

平成21年4月「通信産業動態調査」の結果（確報）

- 売上高見通し指数*¹：電気通信事業は、平成21年第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は両期とも「プラス」。
- 資金繰り見通し指数*²：電気通信事業は、平成21年第1四半期は「ゼロ」、第2四半期は「プラス」。民間放送事業及びケーブルテレビ事業いずれも両期とも「プラス」。
- 業況見通し指数*³：電気通信事業は、平成21年第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「プラス」。民間放送事業は両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は第1四半期は「プラス」、第2四半期は「ゼロ」。

*1 売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

*2 資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

*3 業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、この度、平成21年4月に実施した「通信産業動態調査」（承認統計）の結果（確報）を、別紙のとおり取りまとめました。なお、同年5月18日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成18年度の業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定。次に、標準誤差率が最も小さくなるよう、業種別にしつ皆層と抽出層の標本数を決定し、しつ皆層は決定した標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

①売上高の状況（毎月） ②売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	122	121	99.2
電気通信事業	53	52	98.1
放送事業	69	69	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	19	19	100.0

注：事業者の吸収合併等により20年度当初から対象事業者数が11社減少

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電 話：(代表)03-5253-5111 (5744)

(直通)03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成21年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

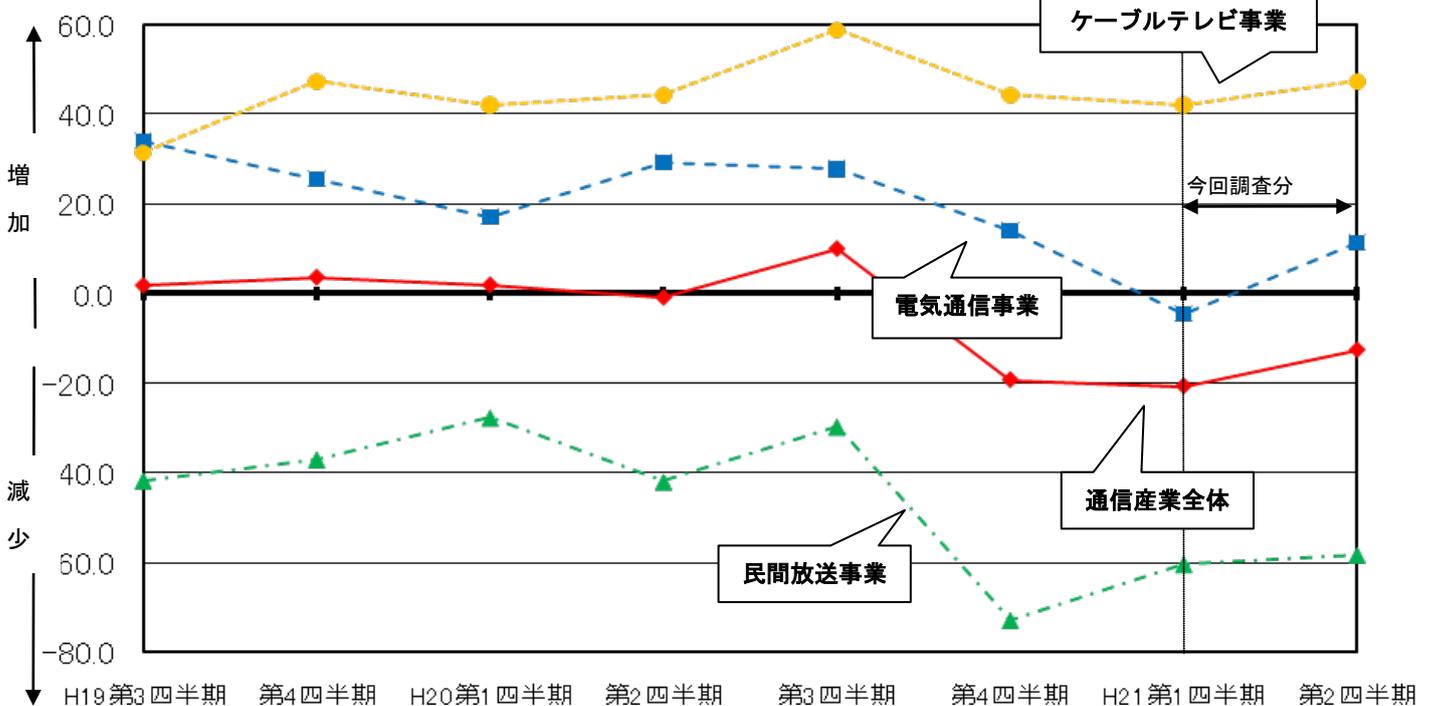
- 電気通信事業は、第1四半期は[▲4.5]、と「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）に転じるものの、第2四半期に[11.4]と「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）に改善。
- 民間放送事業は、[▲60.4]、[▲58.3]と引き続き大幅な「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[42.1]、[47.4]と引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	平成19年度		平成20年度				平成21年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信産業全体	1.8	3.6	1.9	▲0.9	10.0	▲19.3	▲20.7	▲12.6
電気通信事業	34.0	25.5	17.1	29.3	27.8	14.0	▲4.5	11.4
放送事業	▲20.9	▲12.3	▲7.6	▲19.1	▲1.9	▲40.9	▲31.3	▲28.4
民間放送事業	▲41.7	▲37.0	▲27.7	▲42.0	▲29.7	▲72.9	▲60.4	▲58.3
ケーブルテレビ事業	31.6	47.4	42.1	44.4	58.8	44.4	42.1	47.4
(参考)								
全産業	11.8	5.0	▲8.1	11.1	▲22.0	▲41.2	▲24.3	▲2.9

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成21年度第1四半期及び第2四半期は平成20年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成21年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成21年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

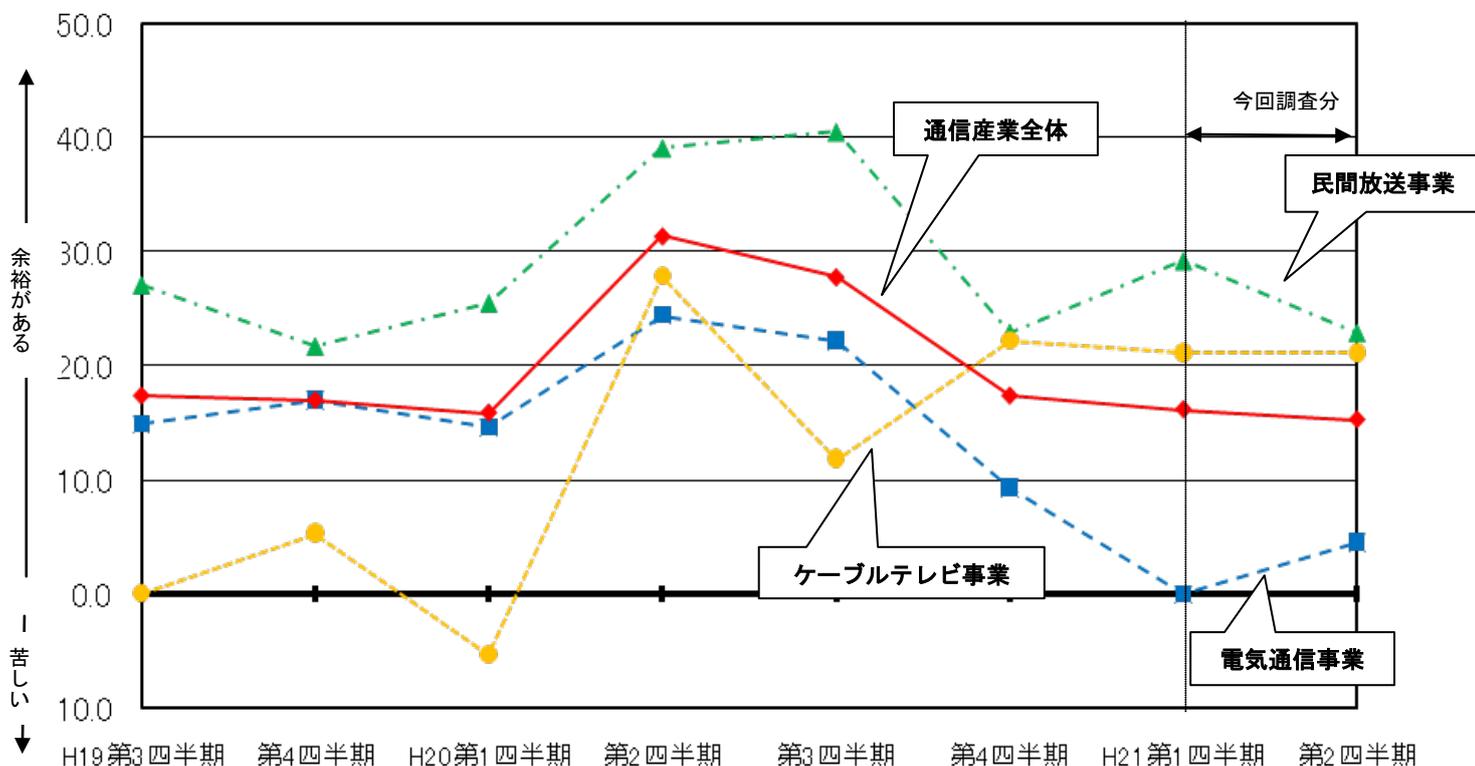
- 電気通信事業は、第1四半期に「ゼロ」（資金繰りに余裕があると判断した事業者と資金繰りが苦しいと判断した事業者が同数）まで後退するが、第2四半期には[4.5]と「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）に改善。
- 民間放送事業は、[29.2]、[22.9]と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[21.1]、[21.1]と引き続き「プラス」。

表2 資金繰り見通し指数

区 分	平成19年度		平成20年度				平成21年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信産業全体	17.4	17.0	15.9	31.4	27.8	17.4	16.2	15.3
電気通信事業	14.9	17.0	14.6	24.4	22.2	9.3	0.0	4.5
放送事業	19.1	16.9	16.7	35.9	31.5	22.7	26.9	22.4
民間放送事業	27.1	21.7	25.5	39.1	40.5	22.9	29.2	22.9
ケーブルテレビ事業	0.0	5.3	▲5.3	27.8	11.8	22.2	21.1	21.1
(参考)								
全産業	▲0.8	▲0.8	▲0.1	▲2.6	▲9.7	▲17.9	▲9.0	▲4.1

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成21年度第1四半期及び第2四半期は平成20年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成21年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



3 業況見通し

平成21年度第1四半期及び平成21年度第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、第1四半期は[▲6.8]と引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）となるも、第2四半期には[2.3]と「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）に改善。
- 民間放送事業は、[▲66.7]、[▲58.3]と引き続き大幅な「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、第1四半期は[5.3]の「プラス」から「ゼロ」（業況が上昇すると判断した事業者と業況が下降すると判断した事業者が同数。）に後退。

表3 業況見通し指数

区 分	平成19年度		平成20年度				平成21年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信産業全体	▲3.5	▲4.5	▲1.9	▲9.5	▲2.2	▲28.4	▲30.6	▲24.3
電気通信事業	23.4	14.9	14.6	14.6	19.4	▲2.3	▲6.8	2.3
放送事業	▲22.4	▲18.5	▲12.1	▲25.0	▲16.7	▲45.5	▲46.3	▲41.8
民間放送事業	▲35.4	▲30.4	▲25.5	▲41.3	▲27.0	▲64.6	▲66.7	▲58.3
ケーブルテレビ事業	10.5	10.5	21.1	16.7	5.9	5.6	5.3	0.0
(参考)								
全産業	0.5	▲9.3	▲15.2	▲10.2	▲35.7	▲51.3	▲24.8	▲7.0

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成21年度第1四半期及び第2四半期は平成20年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成21年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)につき抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

